



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 依田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート室長 (氏名) 中川 敏幸
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-312-1211
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	272,514	10.2	17,589	52.7	17,513	72.2	11,722	80.7
22年3月期	247,224	△12.8	11,521	△19.3	10,171	△7.4	6,487	53.4

(注)包括利益 23年3月期 8,395百万円 (△30.0%) 22年3月期 12,002百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.39	—	11.2	7.2	6.5
22年3月期	16.32	—	8.0	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,439百万円 22年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	247,446	122,310	43.8	262.48
22年3月期	236,804	111,860	42.9	246.20

(参考) 自己資本 23年3月期 108,360百万円 22年3月期 101,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	25,478	△25,444	8	24,030
22年3月期	22,827	△13,066	284	24,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	2,477	36.8	2.9
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	3,302	28.2	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△2.4	6,000	△1.9	6,000	2.9	3,500	33.9	8.48
通期	290,000	6.4	18,000	2.3	18,000	2.8	12,000	2.4	29.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	413,574,714 株	22年3月期	413,574,714 株
② 期末自己株式数	23年3月期	732,043 株	22年3月期	697,052 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	412,864,036 株	22年3月期	397,643,778 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,016	40.1	3,982	154.1	4,408	149.7	4,251	152.4
22年3月期	3,579	△10.6	1,566	△2.1	1,765	0.3	1,684	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.30	—
22年3月期	4.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	147,492	116,969	116,969	116,969	79.3	283.33	283.33	
22年3月期	151,805	115,158	115,158	115,158	75.9	278.92	278.92	

(参考) 自己資本 23年3月期 116,969百万円 22年3月期 115,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 生産、受注及び販売の状況	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
【参考】	36

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成23年5月27日（金）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、アセアンを中心とした新興国市場の高成長による輸出の回復や政府の景気対策により、緩やかな回復傾向が見られましたが、円高の長期化や昨秋以降の景気対策の縮小、さらには3月11日に起こりました東日本大震災の影響により景況感は依然厳しく先行き不透明な状況のまま推移しました。このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画に基づき海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の基盤構築に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の売上高は、アジアを中心とした海外で好調に推移したことに加え、国内においても新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要の回復及び車載用リチウムイオン電池の本格的な立ち上がりにより、2,725億14百万円と前連結会計年度に比べて252億89百万円の増加(10.2%)となりました。

当連結会計年度の利益は、国内の新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要が回復したことや、アジアを中心とした海外事業が堅調に伸びたことにより、営業利益は175億89百万円と前連結会計年度に比べて60億67百万円の増加(52.7%)となりました。経常利益は、為替レートの変動により為替差損が発生しましたが、海外の関連会社の収益改善に伴った持分法投資利益の増加等があり、175億13百万円と前連結会計年度に比べて73億42百万円の増加(72.2%)となりました。当期純利益は、資産除去債務会計の適用や持分法適用関連会社の整理に伴う特別損失の計上及び税金費用を加味した結果、117億22百万円と前連結会計年度に比べて52億35百万円の増加(80.7%)となりました。

②報告セグメント別の動向

(国内自動車電池)

売上高は、エコカー補助金による新車用電池の需要増に加え、補修用電池も記録的な猛暑や冬場の需要期の盛り上がりなどが追い風となり堅調に推移し、603億5百万円となりました。営業損益は、こうした売上高の増加により48億37百万円の営業利益となりました。

(国内産業電池及び電源装置)

売上高は、フォークリフト用電池が需要の回復に伴い販売数量が増加し、加えて太陽光発電設備の需要拡大もあり、681億97百万円となりました。営業損益は、主として売上高の増加により84億36百万円の営業利益となりました。

(海外)

売上高は、中国、東南アジアを中心に自動車電池の販売数量が増加したことや鉛価格の上昇を販売価格に転嫁したことにより、1,197億76百万円となりました。営業損益は、主として上記販売数量の増加に伴う売上利益増により85億93百万円の営業利益となりました。

(その他)

売上高は、車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加や道路照明分野を中心とする官需が堅調に推移したこと等により242億33百万円となりました。営業損益は、消去又は全社費用に加え、車載用リチウムイオン電池の生産能力拡大に向けての設備投資による減価償却費の増加や研究開発費の負担もあり、42億78百万円の営業損失となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により、原材料や部品等のサプライチェーンの停滞や電力供給の制約を受け生産活動が一時的に低迷し、それらが消費者心理の冷え込みを引き起こすことが想定され、極めて先行き不透明な状況であります。

このような状況ではありますが、当社グループは引き続き、中国、アジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努め、その収益を源泉として長期的な成長へ大きく踏み出すべくリチウムイオン電池事業の育成に注力してまいります。

平成23年度の連結業績見通しは、売上高2,900億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益120億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、主に車載用リチウムイオン電池を本格的に生産開始したこともあり、たな卸資産が増加したことや設備投資による有形固定資産の増加があったため、2,474億46百万円と前連結会計年度末に比べて106億42百万円増加しました。

負債は、リース債務の増加がありましたが、借入金の圧縮を進めたことにより、1,251億36百万円と前連結会計年度末に比べて1億92百万円の微増となりました。

純資産は、配当金の支払による減少及び前期末に比べて円高による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の連結子会社において増資を行ったことによる少数株主持分の増加により、1,223億10百万円と前連結会計年度末に比べて104億50百万円増加しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は240億30百万円と前連結会計年度末に比べて6億92百万円の減少(△2.8%)となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加により、254億78百万円のプラス(前年同期は228億27百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、254億44百万円のマイナス(前年同期は130億66百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めた一方で、少数株主から一部製造設備の賃借を受けたことや連結子会社の増資による少数株主からの払込収入があり、8百万円のプラス(前年同期は2億84百万円のプラス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.4	42.9	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	83.2	110.0	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.35	12.15	17.30

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が目標を上回ったことを踏まえ、当初予定よりも1円引き上げ、前期実績より2円増配の1株当たり8円とさせていただき予定であります。この結果、連結での配当性向は28.2%となります。

なお、次期の配当金は、次期の業績見通しの利益水準が当期並みにとどまることを前提に1株当たり8円とさせていただき予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中国をはじめアジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努め諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年11月11日に、第二次中期経営計画見直しとして当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでした。売上高は若干下回りましたが、セグメント利益は金額・利益率とも目標を上回りました。

(第二次中期経営計画見直し 平成23年3月期目標値)

売上高	2,800億円	セグメント利益	150億円	セグメント利益率	5.4%
-----	---------	---------	-------	----------	------

(上記目標に対する実績)

売上高	2,725億円	セグメント利益	175億円	セグメント利益率	6.5%
-----	---------	---------	-------	----------	------

平成23年度の連結業績の見通しは、海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努めますが、東日本大震災によるわが国経済の一時的な停滞により当期並みの利益水準となることを見込み、下記のとおり売上高、利益ともに第二次中期計画見直しをわずかに下回る目標を設定いたします。

(平成24年3月期目標値)

売上高	2,900億円	セグメント利益	180億円	セグメント利益率	6.2%
-----	---------	---------	-------	----------	------

(第二次中期経営計画見直し 平成24年3月期目標値)

売上高	3,000億円	セグメント利益	190億円	セグメント利益率	6.3%
-----	---------	---------	-------	----------	------

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めています。

【企業理念】

『革新と成長』—GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取組んでまいります。

- ①社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る
- ②リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する
- ③グローバル企業として高収益事業グループを形成する

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき最重要課題は、現在取り組んでおります第二次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の実現であります。

第二次中期経営計画期間中の事業環境を展望しますと、世界経済は中国など新興国が牽引し回復へ向かいますが、わが国経済は、このたびの東日本大震災の影響が懸念され、本格的回復には更に時間を要すると思われま

す。その一方で、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への転換期でもあります。自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車が普及し、ガソリン車ではアイドリングストップなどの燃費向上技術が求められております。また、産業分野においては、省エネルギー製品の普及、新エネルギーの導入拡大、スマートグリッドなどの環境インフラの整備が進められております。

このような事業環境の中、第二次中期経営計画では経営方針である「社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る」、「リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する」、「グローバル企業として高収益企業グループを形成する」を目指して、以下の重要戦略課題に取り組んでおります。

- ①リチウムイオン電池事業の育成
- ②海外事業の拡大
- ③既存事業の収益力強化
- ④グループ全体の経営課題の実践

なお、平成22年11月11日に第二次中期経営計画の利益目標を上方修正しました。これはアジアを中心とする海外事業が順調に拡大しており、国内の既存事業においても収益強化対策が着実に成果を上げてきております。また、次世代の基幹事業として育成に取り組んでおりますリチウムイオン電池は、環境対応型社会への社会的ニーズが高まっており、当初想定を超える市場拡大が期待され、さらなる生産体制拡大に向けた取り組みを加速させております。このような事業状況の変化による数値計画の修正であります。

当社グループが長年培ってきた電池・電源事業は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであり、環境対応型社会の到来は当社グループが大きく飛躍する機会と捉えております。社会の期待に応え、企業理念に揚げる「革新と成長」のもと総力を上げて第二次中期経営計画の経営目標の達成に向けて、全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,542	11,230
受取手形及び売掛金	54,483	54,730
有価証券	10,205	12,809
商品及び製品	21,529	21,461
仕掛品	7,602	8,675
原材料及び貯蔵品	6,598	7,825
繰延税金資産	2,133	3,019
その他	12,164	8,748
貸倒引当金	△348	△365
流動資産合計	128,910	128,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,072	31,968
機械装置及び運搬具（純額）	18,603	20,672
土地	15,462	18,189
リース資産（純額）	61	4,378
建設仮勘定	6,386	3,232
その他（純額）	1,601	1,955
有形固定資産合計	72,187	80,397
無形固定資産		
リース資産	181	402
その他	1,335	1,036
無形固定資産合計	1,517	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	25,251	27,397
出資金	1,416	1,324
長期貸付金	84	72
前払年金費用	1,997	4,031
繰延税金資産	2,339	2,580
その他	5,098	3,824
貸倒引当金	△2,159	△1,847
投資その他の資産合計	34,026	37,382
固定資産合計	107,731	119,219
繰延資産		
その他	162	91
繰延資産合計	162	91
資産合計	236,804	247,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,596	27,540
短期借入金	22,616	15,621
未払金	12,815	11,454
未払法人税等	2,139	3,748
繰延税金負債	0	—
設備関係支払手形	5,208	799
役員賞与引当金	—	84
その他	9,663	10,768
流動負債合計	76,039	70,018
固定負債		
長期借入金	32,688	32,667
リース債務	195	4,225
繰延税金負債	3,020	1,559
再評価に係る繰延税金負債	1,395	1,390
退職給付引当金	6,747	8,117
役員退職慰労引当金	408	478
関連会社整理損失引当金	—	1,650
負ののれん	63	31
その他	4,384	4,998
固定負債合計	48,904	55,118
負債合計	124,944	125,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	14,634	24,086
自己株式	△286	△307
株主資本合計	102,249	111,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	4,810
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	1,235	1,228
為替換算調整勘定	△6,671	△9,358
その他の包括利益累計額合計	△600	△3,319
少数株主持分	10,211	13,949
純資産合計	111,860	122,310
負債純資産合計	236,804	247,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
売上高		247,224		272,514
売上原価		187,537		206,888
売上総利益		59,687		65,625
販売費及び一般管理費		48,165		48,036
営業利益		11,521		17,589
営業外収益				
受取利息		115		77
受取配当金		222		381
持分法による投資利益		102		2,439
不要原材料処分利益		74		—
その他		1,014		1,223
営業外収益合計		1,528		4,121
営業外費用				
支払利息		1,803		1,530
為替差損		6		1,654
その他		1,068		1,010
営業外費用合計		2,878		4,196
経常利益		10,171		17,513
特別利益				
固定資産売却益		40		450
投資有価証券売却益		10		—
関係会社退職年金費用戻入益		178		—
貸倒引当金戻入額		—		324
退職給付制度改定益		—		302
共済会清算益		447		—
過年度還付消費税等		182		—
その他		178		210
特別利益合計		1,038		1,287
特別損失				
固定資産除却損		379		515
固定資産売却損		110		39
投資有価証券評価損		1		11
減損損失		220		29
関連会社整理損		—		3,000
その他		186		902
特別損失合計		899		4,498
税金等調整前当期純利益		10,311		14,303
法人税、住民税及び事業税		3,321		5,671
法人税等還付税額		△707		—
法人税等調整額		229		△2,668
法人税等合計		2,843		3,002
少数株主損益調整前当期純利益		—		11,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)		980		△421
当期純利益		6,487		11,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	—		11,300	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	—		△23	
繰延ヘッジ損益	—		△5	
為替換算調整勘定	—		△2,170	
持分法適用会社に対する持分相当額	—		△706	
その他の包括利益合計	—		※2 △2,905	
包括利益	—		※1 8,395	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	—		9,010	
少数株主に係る包括利益	—		△615	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高		16,505		33,021
当期変動額				
新株の発行		16,515		—
当期変動額合計		16,515		—
当期末残高		33,021		33,021
資本剰余金				
前期末残高		38,344		54,880
当期変動額				
新株の発行		16,515		—
自己株式の処分		20		—
当期変動額合計		16,535		—
当期末残高		54,880		54,880
利益剰余金				
前期末残高		10,335		14,634
当期変動額				
剰余金の配当		△2,202		△2,477
当期純利益		6,487		11,722
連結範囲の変動		△31		—
持分法の適用範囲の変動		—		199
土地再評価差額金の取崩		45		7
当期変動額合計		4,299		9,452
当期末残高		14,634		24,086
自己株式				
前期末残高		△170		△286
当期変動額				
自己株式の取得		△125		△20
自己株式の処分		9		—
当期変動額合計		△116		△20
当期末残高		△286		△307
株主資本合計				
前期末残高		65,014		102,249
当期変動額				
新株の発行		33,031		—
剰余金の配当		△2,202		△2,477
当期純利益		6,487		11,722
自己株式の取得		△125		△20
自己株式の処分		29		—
連結範囲の変動		△31		—
持分法の適用範囲の変動		—		199
土地再評価差額金の取崩		45		7
当期変動額合計		37,234		9,431
当期末残高		102,249		111,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3,121		4,830
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,708		△19
当期変動額合計		1,708		△19
当期末残高		4,830		4,810
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△163		5
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		169		△5
当期変動額合計		169		△5
当期末残高		5		—
土地再評価差額金				
前期末残高		1,596		1,235
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△360		△7
当期変動額合計		△360		△7
当期末残高		1,235		1,228
為替換算調整勘定				
前期末残高		△8,837		△6,671
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,165		△2,687
当期変動額合計		2,165		△2,687
当期末残高		△6,671		△9,358
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△4,282		△600
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,682		△2,719
当期変動額合計		3,682		△2,719
当期末残高		△600		△3,319
少数株主持分				
前期末残高		5,318		10,211
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,893		3,738
当期変動額合計		4,893		3,738
当期末残高		10,211		13,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
純資産合計				
前期末残高		66,049		111,860
当期変動額				
新株の発行		33,031		—
剰余金の配当		△2,202		△2,477
当期純利益		6,487		11,722
自己株式の取得		△125		△20
自己株式の処分		29		—
連結範囲の変動		△31		—
持分法の適用範囲の変動		—		199
土地再評価差額金の取崩		45		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,576		1,018
当期変動額合計		45,810		10,450
当期末残高		111,860		122,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,311		14,303
減価償却費		9,357		10,657
減損損失		220		29
のれん償却額		△148		△31
投資有価証券評価損益 (△は益)		1		11
投資有価証券売却損益 (△は益)		△10		3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,360		△219
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		195		△565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△63		69
受取利息及び受取配当金		△337		△458
支払利息		1,803		1,530
為替差損益 (△は益)		△111		114
固定資産売却損益 (△は益)		69		△410
固定資産除却損		379		515
持分法による投資損益 (△は益)		△102		△2,439
営業保証金回収による収入		1		—
関連会社の整理に伴う債権の減少及び引当金の増加		—		3,000
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,392		△1,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,357		△4,008
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,599		5,232
その他		△1,387		2,837
小計		27,102		28,918
利息及び配当金の受取額		840		1,235
利息の支払額		△1,878		△1,472
法人税等の支払額		△3,236		△3,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,827		25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,102		△24,734
有形固定資産の売却による収入		360		531
投資有価証券の取得による支出		△323		△627
投資有価証券の売却による収入		48		55
子会社株式の取得による支出		△1,267		△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		161		—
貸付けによる支出		△40		△121
貸付金の回収による収入		25		29
その他		△928		△491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,066		△25,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日	至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△32,028		△5,030
長期借入れによる収入		2,573		585
長期借入金の返済による支出		△5,355		△990
新規取得設備の賃借化による少数株主からの収入		—		4,414
株式の発行による収入		32,845		—
自己株式の取得による支出		△116		△20
配当金の支払額		△2,202		△2,478
少数株主への配当金の支払額		△16		△124
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		2,940		—
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入		1,960		4,410
その他		△313		△758
財務活動によるキャッシュ・フロー		284		8
現金及び現金同等物に係る換算差額		671		△734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		10,717		△692
現金及び現金同等物の期首残高		14,005		24,722
現金及び現金同等物の期末残高		24,722		24,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主要な連結子会社名 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)オートパル及び四国TBA(株)は、日本アックス(株)と合併しております。</p> <p>(株)ブルーエナジーを新規設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>株式を追加取得したため、ジーエス・ユアサ甲信販売(株)を連結子会社に含めております。</p> <p>連結子会社であったユアサ電工(株)、(株)ジーエス・ユアサ エルダー開発、GS Battery Finance UK Ltd. 及びYuasa Empreendimentos e Participacoes Ltda. は、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社名 (株)GSユアサ (株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル及び(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポートと合併し、(株)GSユアサに商号を変更しております。</p> <p>連結子会社であったBattery World NZ Ltd. は、Century Yuasa Batteries (NZ) Ltd. と合併しており、また、Yurongt, Inc. は、Yuasa Battery Inc. と合併しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ジーエス製作所は、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社 主要な持分法適用会社名 ユアサエムアンドビー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社15社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 26社 主要な持分法適用会社名 ユアサエムアンドビー(株) Global Battery Co., Ltd. PT. GS Battery</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社12社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U. S. A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他27社</p> <p>以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>	<p>GS Battery (U. S. A.) Inc. 統一工業股份有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他25社</p> <p>以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p> <p>①創立費については、5年で均等償却しております。</p> <p>②開業費については、5年で均等償却しております。</p> <p>③株式交付費については、主として3年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成22年9月1日付で当社の連結子会社である㈱G Sユアサは、従来採用していた複数の退職給付制度を新たな企業年金制度及び退職一時金制度に移行するとともに、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度改定益を302百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤関連会社整理損失引当金</p> <p>関連会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、長期かつ契約金額が5億円以上の請負工事等については工事進行基準を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>③ヘッジ方針 イ. 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ. 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) _____</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 主として5年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が27百万円減少し、税金等調整前当期純利益が330百万円減少しております。</p>
—————	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は1,240百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は△87百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」として掲記していたものは、当連結会計年度より無形固定資産に関する損益を計上したことに伴い、それぞれ「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」として表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」に含まれる「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」はそれぞれ378百万円、69百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「繰延税金負債」として掲記していたものは、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「不要原材料処分利益」として掲記していたものは、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不要原材料処分利益」は99百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は35百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金回収による収入」として掲記していたものは、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「営業保証金回収による収入」は2百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
—	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,531百万円
少数株主に係る包括利益	1,471
計	12,002

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,687百万円
繰延ヘッジ損益	176
為替換算調整勘定	1,779
持分法適用会社に対する持分相当額	890
計	4,534

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	56,713	59,031	104,706	220,450	7,037	19,736	247,224	—	247,224
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	648	91	—	740	66	3,208	4,014	(4,014)	—
計	57,361	59,122	104,706	221,191	7,103	22,945	251,239	(4,014)	247,224
営業費用	55,608	52,232	97,801	205,642	8,104	24,240	237,987	(2,284)	235,703
営業利益又は営業損失(△)	1,753	6,889	6,904	15,548	△1,001	△1,295	13,251	(1,730)	11,521
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	51,126	48,747	85,261	185,135	7,861	39,309	232,306	4,498	236,804
減価償却費	1,612	2,015	2,781	6,409	236	2,706	9,353	4	9,357
減損損失	3	—	9	12	—	208	220	—	220
資本的支出	522	934	1,918	3,375	55	13,602	17,033	—	17,033

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,313	49,140	30,485	14,285	247,224	—	247,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,633	11,738	15	—	30,387	(30,387)	—
計	171,947	60,878	30,500	14,285	277,612	(30,387)	247,224
営業費用	164,354	56,831	29,263	13,184	263,633	(27,930)	235,703
営業利益	7,592	4,047	1,237	1,100	13,978	(2,456)	11,521
II. 資産	171,143	43,183	20,240	9,653	244,221	(7,416)	236,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,608	37,823	19,054	106,485
連結売上高(百万円)				247,224
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	15.3	7.7	43.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」の3つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,887	65,944	118,197	243,028	29,485	272,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,418	2,253	1,579	5,251	△5,251	—
計	60,305	68,197	119,776	248,280	24,233	272,514
セグメント利益又は損失 (△)	4,837	8,436	8,593	21,867	△4,278	17,589
セグメント資産	24,436	50,792	85,260	160,489	86,957	247,446
その他の項目						
減価償却費	1,119	1,173	2,573	4,866	5,791	10,657
持分法適用会社への投資額	638	44	12,870	13,553	123	13,677
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	521	852	3,757	5,132	15,657	20,789

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、リチウムイオン電池事業及び照明事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は2,514百万円であり、セグメント間取引消去1,480百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産	246円20銭	1株当たり純資産	262円48銭
1株当たり当期純利益	16円32銭	1株当たり当期純利益	28円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	6,487	11,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,487	11,722
期中平均株式数 (千株)	397,643	412,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	33,544	—
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	55,573	—
海外 (百万円)	96,263	—
報告セグメント計 (百万円)	185,381	—
その他 (百万円)	27,264	—
合計 (百万円)	212,645	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	58,887	—
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	65,944	—
海外 (百万円)	118,197	—
報告セグメント計 (百万円)	243,028	—
その他 (百万円)	29,485	—
合計 (百万円)	272,514	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	347
売掛金	978	309
有価証券	10,205	12,809
原材料及び貯蔵品	1	—
繰延税金資産	—	23
関係会社短期貸付金	53,135	52,222
未収入金	1,243	728
その他	259	147
流動資産合計	66,613	66,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	318	—
構築物（純額）	20	—
機械及び装置（純額）	685	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	21	0
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	1,052	0
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	734	738
関係会社株式	83,017	79,722
その他	246	364
投資その他の資産合計	83,998	80,825
固定資産合計	85,052	80,826
繰延資産		
株式交付費	139	77
繰延資産合計	139	77
資産合計	151,805	147,492

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,874	1,496
1年内返済予定の長期借入金	1,304	470
未払金	1,361	162
未払費用	89	85
未払法人税等	38	82
役員賞与引当金	—	20
その他	61	7
流動負債合計	8,728	2,323
固定負債		
長期借入金	27,650	27,880
役員退職慰労引当金	241	252
繰延税金負債	26	66
固定負債合計	27,918	28,198
負債合計	36,647	30,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,047	4,822
利益剰余金合計	3,047	4,822
自己株式	△286	△307
株主資本合計	115,118	116,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	97
評価・換算差額等合計	39	97
純資産合計	115,158	116,969
負債純資産合計	151,805	147,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業収益	3,579	5,016
一般管理費	2,012	1,033
営業利益	1,566	3,982
営業外収益		
受取利息	1,127	1,177
受取配当金	—	150
その他	148	99
営業外収益合計	1,275	1,427
営業外費用		
支払利息	806	652
支払手数料	74	74
その他	195	275
営業外費用合計	1,076	1,001
経常利益	1,765	4,408
特別損失		
固定資産除却損	40	—
固定資産売却損	0	—
小田原事業所撤収費用	1	—
その他	11	—
特別損失合計	53	—
税引前当期純利益	1,712	4,408
法人税、住民税及び事業税	21	180
法人税等調整額	6	△23
法人税等合計	27	157
当期純利益	1,684	4,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,505	33,021
当期変動額		
新株の発行	16,515	—
当期変動額合計	16,515	—
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,820	79,336
当期変動額		
新株の発行	16,515	—
当期変動額合計	16,515	—
当期末残高	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,565	3,047
当期変動額		
剰余金の配当	△2,202	△2,477
当期純利益	1,684	4,251
当期変動額合計	△517	1,774
当期末残高	3,047	4,822
自己株式		
前期末残高	△170	△286
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△20
当期変動額合計	△116	△20
当期末残高	△286	△307
株主資本合計		
前期末残高	82,721	115,118
当期変動額		
新株の発行	33,031	—
剰余金の配当	△2,202	△2,477
当期純利益	1,684	4,251
自己株式の取得	△116	△20
当期変動額合計	32,397	1,753
当期末残高	115,118	116,872

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成21年4月 1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月 1日 平成23年3月31日
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		9		39
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		29		57
当期変動額合計		29		57
当期末残高		39		97
評価・換算差額等合計				
前期末残高		9		39
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		29		57
当期変動額合計		29		57
当期末残高		39		97
純資産合計				
前期末残高		82,731		115,158
当期変動額				
新株の発行		33,031		—
剰余金の配当		△2,202		△2,477
当期純利益		1,684		4,251
自己株式の取得		△116		△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		29		57
当期変動額合計		32,427		1,811
当期末残高		115,158		116,969

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①昇格（6月29日開催予定の株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定）

常務取締役 上岡 伸行（現 取締役）

常務取締役 吉村 秀明（現 取締役）

②新任監査役候補

監査役（常勤） 小川 清（現 ㈱GSユアサ 理事）

③退任予定監査役

現 監査役（常勤） 中村 正昭

以上

【参考】

四半期損益の推移

平成23年3月期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	75,073	128,022	197,440	272,514
営業利益	2,241	3,872	5,841	5,633	6,114	11,955	17,589
経常利益	2,079	3,750	6,365	5,318	5,829	12,195	17,513
四半期（当期）純利益	815	1,798	5,427	3,681	2,613	8,041	11,722

平成22年3月期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H21/4-6)	②第2四半期 (H21/7-9)	③第3四半期 (H21/10-12)	④第4四半期 (H22/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	48,917	60,442	63,595	74,269	109,360	172,955	247,224
営業利益	△ 2,243	2,156	4,235	7,373	△ 87	4,148	11,521
経常利益	△ 2,293	2,340	4,032	6,092	47	4,079	10,171
四半期（当期）純利益	△ 2,412	740	2,096	6,064	△ 1,672	423	6,487

平成21年3月期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	69,582	74,857	72,410	66,570	144,439	216,850	283,421
営業利益	2,301	4,228	3,526	4,219	6,530	10,057	14,276
経常利益	3,149	3,660	1,476	2,692	6,810	8,286	10,979
四半期（当期）純利益	1,161	1,352	165	1,549	2,513	2,679	4,228

平成20年3月期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	①第1四半期 (H19/4-6)	②第2四半期 (H19/7-9)	③第3四半期 (H19/10-12)	④第4四半期 (H20/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,008	73,989	83,564	86,165	133,997	217,562	303,727
営業利益	△ 1,472	562	4,570	8,231	△ 910	3,659	11,891
経常利益	△ 1,802	46	4,190	7,019	△ 1,756	2,433	9,453
四半期（当期）純利益	△ 1,741	△ 98	3,188	111	△ 1,840	1,348	1,459

平成23年3月期 連結決算の概要

		第5期	第6期	第7期	増 減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第8期
		平成21年 3月期	平成22年 3月期 ①	平成23年 3月期 ②			平成24年 3月期 (予想)
売上高	百万円	283,421	247,224	272,514	25,289	10.2	290,000
国内自動車電池	百万円	67,190	56,713	58,887	2,174	3.8	54,000
国内産業電池及び電源装置	百万円	65,559	59,031	65,944	6,912	11.7	70,000
海外	百万円	126,189	104,706	118,197	13,490	12.9	124,000
照明	百万円	8,941	7,037	—	—	—	(リチウムイオン) 25,000
その他	百万円	15,540	19,736	29,485	2,711	10.1	(その他) 17,000
営業利益	百万円	14,276	11,521	17,589	6,067	52.7	18,000
国内自動車電池	百万円	1,563	1,753	4,837	3,083	175.8	4,500
国内産業電池及び電源装置	百万円	9,862	6,889	8,436	1,546	22.5	8,500
海外	百万円	5,112	6,904	8,593	1,688	24.5	8,500
照明	百万円	24	△ 1,001	—	—	—	(リチウムイオン) △ 2,000
その他	百万円	△ 615	△ 1,295	△ 4,278	△ 251	—	(他 消去等) △ 1,500
消去又は全社	百万円	△ 1,671	△ 1,730	—	—	—	
経常利益	百万円	10,979	10,171	17,513	7,342	72.2	18,000
当期純利益	百万円	4,228	6,487	11,722	5,235	80.7	12,000
1株当たり当期純利益	円	11.52	16.32	28.39	12.07	74.0	29.07
設備投資	百万円	10,775	16,911	20,005	3,093	18.3	45,000
減価償却費	百万円	8,869	8,863	10,167	1,303	14.7	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,328	22,827	25,478	2,650	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,529	△ 13,066	△ 25,444	△ 12,377	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 11,245	284	8	△ 276	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	14,005	24,722	24,030	△ 692	△ 2.8	—
総資産	百万円	213,585	236,804	247,446	10,642	4.5	—
純資産	百万円	66,049	111,860	122,310	10,450	9.3	—
借入金総額	百万円	87,785	55,304	48,289	△ 7,015	△ 12.7	—
自己資本比率	%	28.4	42.9	43.8	0.9	—	—
自己資本当期純利益率	%	6.4	8.0	11.2	3.2	—	—
1株当たり純資産	円	165.46	246.20	262.48	16.28	6.6	—
グループ期末従業員数	人	11,795	12,235	12,394	159	1.3	—
連結子会社数	社	71	67	62	△ 5	—	—
国内	社	35	33	30	△ 3	—	—
海外	社	36	34	32	△ 2	—	—